

FY 2019 / JGP2020

2020年3月期 決算説明資料

2020年6月1日
株式会社日本製鋼所

JSW

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意書きが無い場合、「前回予想」は2019年11月15日に開示した数値です。

2020年3月期 実績

- 04 受注高・売上高・利益の状況
- 05 営業利益増減要因
- 06 セグメント別
- 07 産業機械事業
- 08 素形材・エネルギー事業
- 09 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況
- 10 受注残高の推移

2021年3月期 計画

- 12 2021年3月期 連結業績予想の発表について

参考資料

- 14 売上高・営業利益・純利益の推移
- 15 主要な財産状況・キャッシュ・フロー等の推移
- 16 日本製鋼所企業行動基準(2018年4月1日 改正)



2020年3月期 実績



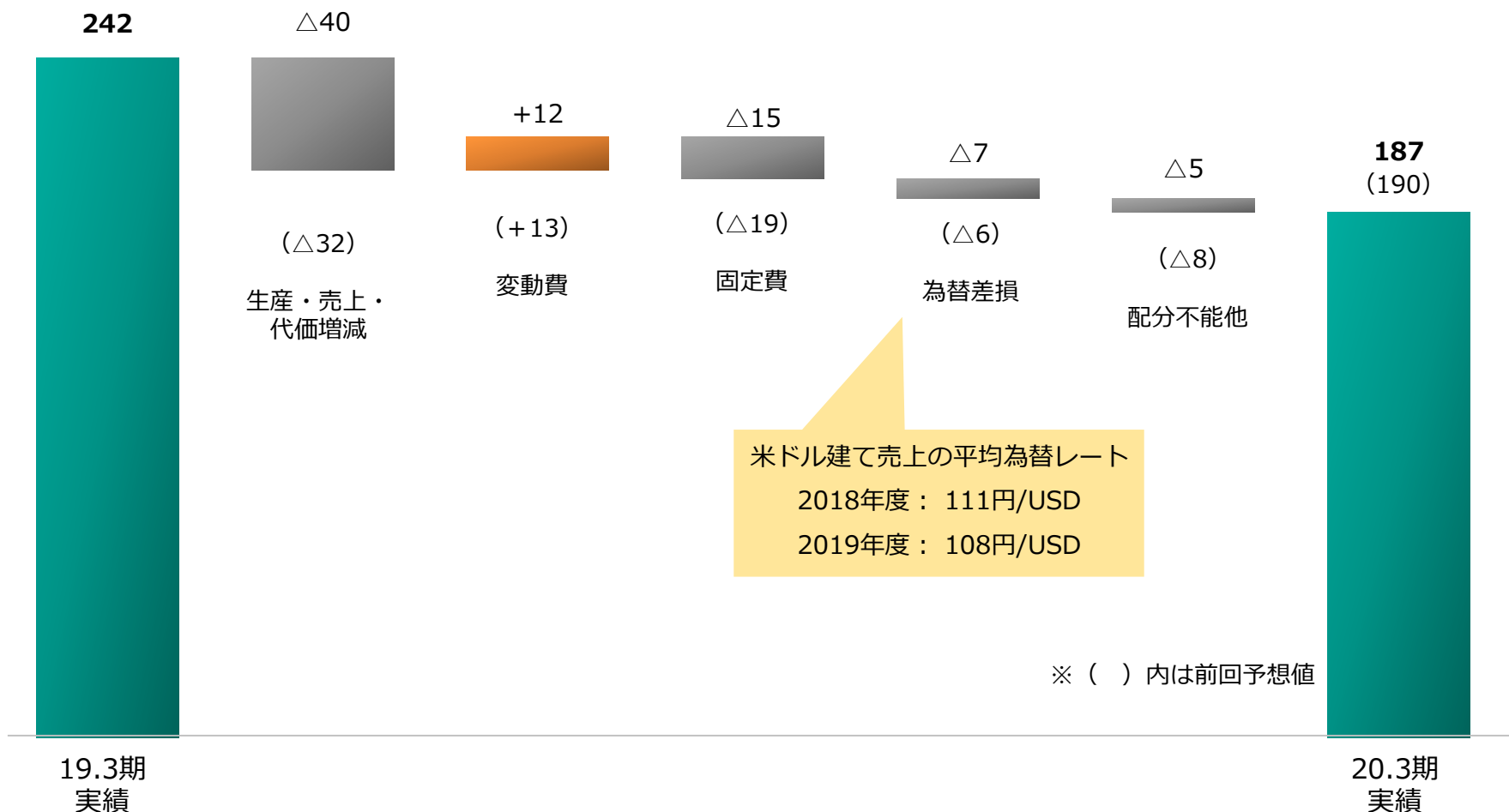
前年比で、受注高・売上高・利益が共に減少。

(単位：億円)

	19.3期 実績 (A)	20.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	2,161	2,300	2,115	△46	△185
売上高	2,201	2,250	2,175	△26	△75
営業利益	242	190	187	△55	△3
(率)	11.0%	8.4%	8.6%	△2.4%	0.2%
経常利益	279	200	199	△80	△1
純利益	199	110	93	△106	△17
1株当たり 純利益 (円)	271.69	149.65	126.66	△145.03	△22.99
1株当たり 配当金 (円)	55.0	55.0	45.0	△10.0	△10.0

生産・売上・代価の減少や固定費の悪化によって減益。

(単位：億円)



受注高は前年比で素形材・エネルギーにて増、産業機械にて大幅減。

産業機械事業

(単位:億円)

	19.3期 実績 (A)	20.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	1,757	1,800	1,626	△131	△174
売上高	1,736	1,750	1,714	△22	△36
営業利益 (率)	235 13.5%	200 11.4%	192 11.2%	△43 △2.3%	△8 △0.2%

素形材・エネルギー事業

	19.3期 実績 (D)	20.3期		前期比 (F)-(D)	前回予想比 (F)-(E)
		前回予想 (E)	実績 (F)		
受注高	341	450	449	108	△1
売上高	412	450	414	2	△36
営業利益 (率)	26 6.3%	20 4.4%	24 5.8%	△2 △0.5%	4 1.4%

受注高・売上高とも、前年比で成形機が大幅減。

売上高・営業利益

	19.3期 実績 (A)	20.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
樹脂製造・ 加工機械	525	610	569	44	△41
成形機(連結)	727	660	653	△74	△7
FPD装置(連結)	164	110	114	△50	4
その他	204	220	225	21	5
連結会社他	116	150	153	37	3
合計	1,736	1,750	1,714	△22	△36
営業利益	235	200	192	△43	△8

受注高

(単位：億円)

	19.3期 実績 (D)	20.3期		前期比 (F)-(D)	前回予想比 (F)-(E)
		前回予想 (E)	実績 (F)		
	593	650	529	△64	△121
	706	630	533	△173	△97
	60	120	84	24	△36
	281	250	279	△2	29
	117	150	201	84	51
合計	1,757	1,800	1,626	△131	△174

前年比で鍛鋼品、クラッド鋼板・鋼管とも受注増。

売上高・営業利益

	19.3期 実績 (A)	20.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
鍛鋼品	220	230	223	3	△7
クラッド鋼板・ 鋼管	130	160	128	△2	△32
連結会社他	62	60	63	1	3
合計	412	450	414	2	△36
営業利益	26	20	24	△2	4

受注高

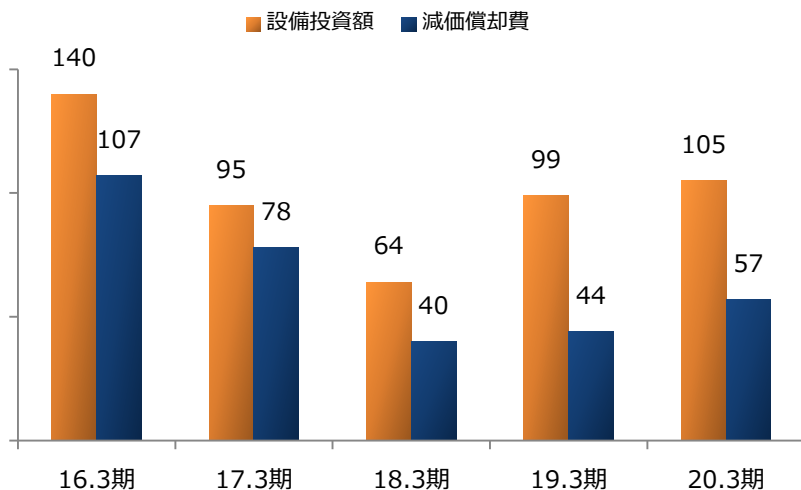
(単位：億円)

	19.3期 実績 (D)	20.3期		前期比 (F)-(D)	前回予想比 (F)-(E)
		前回予想 (E)	実績 (F)		
鍛鋼品	151	210	237	86	27
クラッド鋼板・ 鋼管	126	180	149	23	△31
連結会社他	64	60	63	△1	3
合計	341	450	449	108	△1

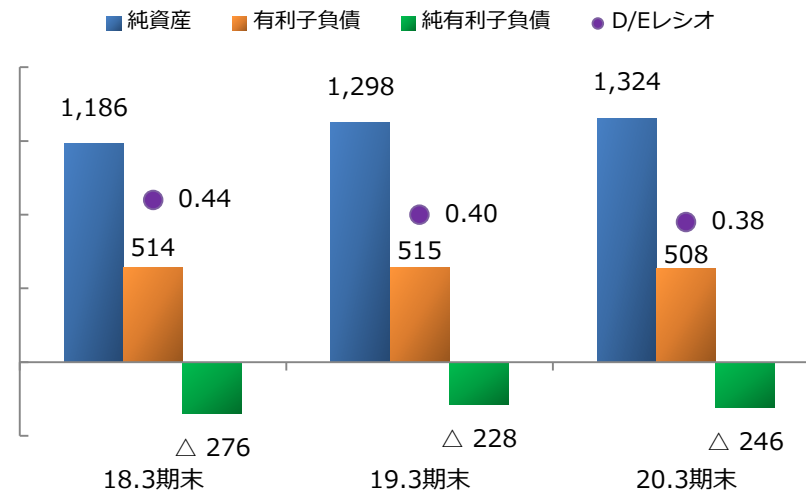
2020年3月期：設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

(単位：億円)

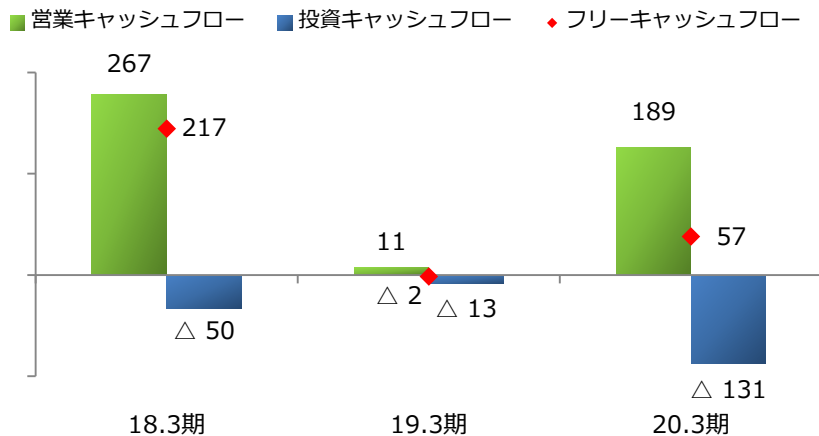
設備投資・減価償却費の状況



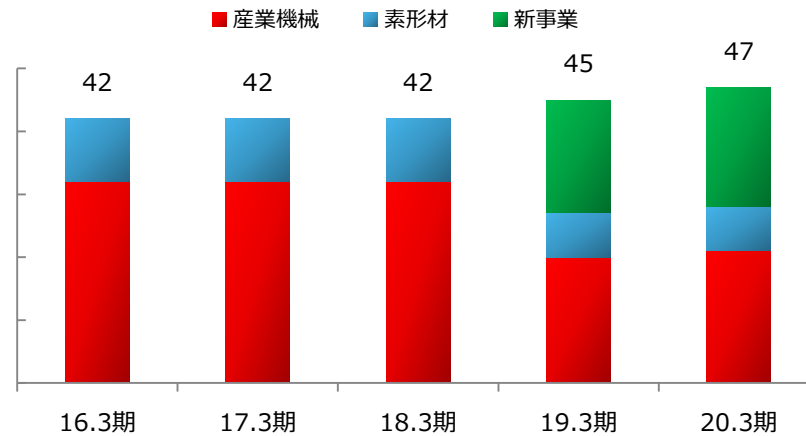
財務体質の状況



キャッシュ・フローの状況

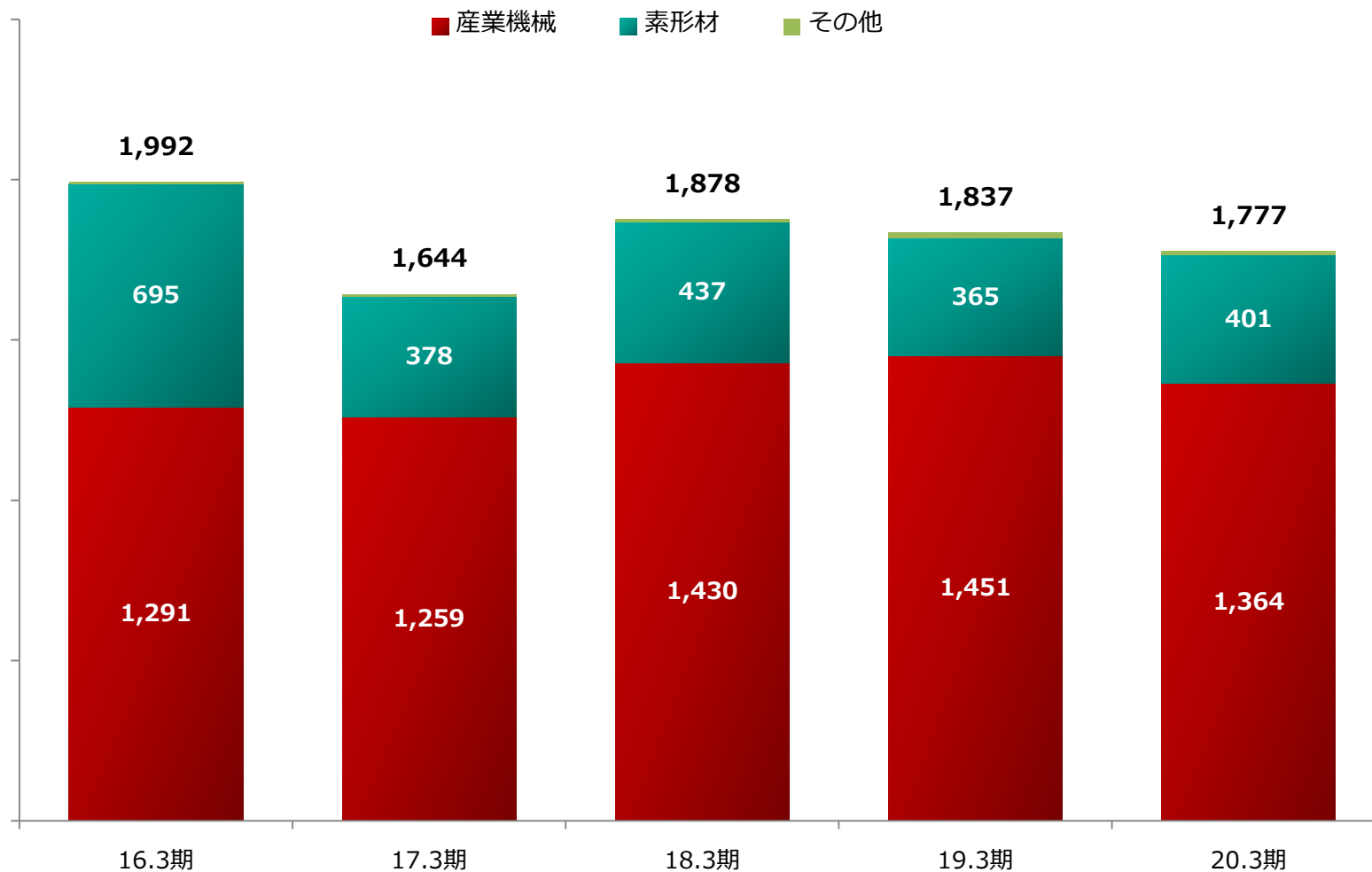


研究開発費の状況



セグメント別受注残高の推移

(単位：億円)





2021年3月期 計画



2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。



参考資料



(単位:億円)

	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期	18. 3期	19. 3期	20. 3期
売上高	1,887	1,946	2,233	2,124	2,129	2,201	2,175
産業機械事業	1,183	1,263	1,443	1,593	1,702	1,736	1,714
樹脂製造・加工機械	283	325	364	361	502	525	569
成形機(連結)	470	536	564	576	645	727	653
FPD装置(連結)	-	-	-	-	-	164	114
その他	318	250	326	468	370	204	225
連結会社	112	152	189	188	185	116	153
素形材・エネルギー事業	676	662	748	512	408	412	414
鋳鍛鋼品	-	-	-	-	-	-	223
電力・原子力	226	274	192	193	172	125	-
石油精製用圧力容器	41	42	14	17	10	-	-
クラッド鋼板・鋼管	267	162	393	135	70	130	128
風力発電機	17	57	12	39	16	-	-
その他	72	70	69	53	55	95	-
連結会社	53	57	68	75	85	62	63
その他事業	27	20	40	18	17	52	46
営業利益	88	75	144	123	213	242	187
産業機械事業	121	113	124	151	238	235	192
素形材・エネ事業	△36	△39	7	△28	△15	26	24
その他事業	11	9	20	9	8	3	△1
純利益	55	△53	△166	△49	107	199	93

※20.3期より主要製品別業績の開示区分を変更/「電力・原子力」「その他」を「鋳鍛鋼品」として表示

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位:億円)

	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期	18. 3期	19. 3期	20. 3期
総資産	2,931	3,196	2,931	2,753	2,974	3,055	2,971
産業機械事業	993	1,084	1,243	1,237	1,281	1,500	1,499
素形材・エネルギー事業	1,115	1,114	602	375	403	393	393
その他事業	129	130	120	118	117	146	80
純資産	1,392	1,382	1,113	1,075	1,186	1,298	1,324
1株あたり純資産額(円) ※17.3期以降は株式併合後	372.83	368.81	299.41	1,446.44	1,592.47	1,746.91	1,778.94
自己資本比率(%)	47.1	42.7	37.5	38.6	39.3	42.0	44.0
自己資本利益率(%)	4.1	△3.9	△13.5	△4.6	9.6	16.3	7.2
営業活動による キャッシュフロー	115	115	197	120	267	11	189
投資活動による キャッシュフロー	△57	△26	△121	△135	△50	△13	△131
財務活動による キャッシュフロー	△150	△29	47	△12	△24	△37	△61
現金及び現金同等物の 期末残高	422	491	614	586	778	738	744

日本製鋼所グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
2. 公正かつ自由な競争に基づく適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
3. 企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
4. 全ての人々の人権を尊重する。
5. 市場や顧客のニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
7. 環境問題への取り組みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
8. 企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
10. 経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。
また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。